

計算書類に対する注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込み額を計上している。

退職給与引当金

法人会計

四天王寺大学

四天王寺大学短期大学部

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,530,105,330 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

法人会計

四天王寺高等学校

四天王寺中学校

四天王寺東高等学校

四天王寺東中学校

四天王寺小学校

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,469,444,853円から財団法人 大阪府私学総連合会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法にもとづく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより、期首に計上すべき額として特別収支に418,761,795円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に433,640,890円計上している。
この結果、従来の方と比べて教育活動収支差額、経常収支差額が14,879,095円減少し、基本金組入前当年度収支差額が433,640,890円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額	30,458,252,710 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	なし
6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	877,708,654 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報 (単位 円)

セグメント 科 目	大学・短期大学・ 高等専門学校	幼稚園・小学校・ 中学校・高等学校・ 専修学校等	学校法人部門	合 計
教育活動収入計	6,527,603,696	3,651,217,925	58,000	10,178,879,621
教育活動支出計	6,623,448,359	3,726,258,655	140,535,830	10,490,242,844
教育活動収支差額	△ 95,844,663	△ 75,040,730	△ 140,477,830	△ 311,363,223
教育活動外収支差額	25,658,959	5,255,442	2,722,252	33,636,653
経常収支差額	△ 70,185,704	△ 69,785,288	△ 137,755,578	△ 277,726,570
特別収支差額	△ 217,377,148	△ 158,410,883	△ 2,346,649	△ 378,134,680
基本金組入前 当年度収支差額	△ 287,562,852	△ 228,196,171	△ 140,102,227	△ 655,861,250
基本金組入額合計	△ 357,897,682	△ 501,591,610	0	△ 859,489,292
当年度収支差額	△ 645,460,534	△ 729,787,781	△ 140,102,227	△ 1,515,350,542

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学・高等専門学校」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」「学校法人部門」に区分している。「大学・短期大学・高等専門学校」には、四天王寺大学、四天王寺大学短期大学部を含んでいる。「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」には、四天王寺高等学校、四天王寺東高等学校、四天王寺中学校、四天王寺東中学校、四天王寺小学校を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

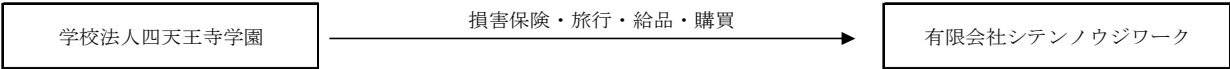
10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

(単位 円)

子法人の 名称	事業内容	出資金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに株式等の入手日	決議権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人 間取引
有限会社 シテンノウジ ワーク	損害保険事業 旅行事業 給品・購買事業 四天王寺 スポーツクラブ	3,000,000	学校法人の出資金額 2,700,000円 2,700口 昭和57年4月26日 490,000円 490口 平成 7年7月31日 2,210,000円 2,210口 総出資金額に占める割合 90%	100%	兼任 4人 代表取締役 塚原昭人 (理事) 取締役 坂本峰徳 (理事) 取締役 森田惇朗 (理事) 監査役 廣瀬善重 (評議員)	関係 あり	関係 あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

(単位 円)

子法人の 名称	取引の内容	取引金額		勘定科目	期末残高
有限会社 シテンノウジ ワーク	損害保険事業 旅行事業 給品・購買事業	20,451,836		未払金	101,210
				立替金	2,491
	受入配当金	法人会計	2,700,000	—	—
	受入寄付金	(藤)高・中	1,000,000	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	出資金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
有限会社シテンノウジワーク	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 取引の額

法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
有限会社シテンノウジワーク	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	決議権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の 兼任等	事業上 の関係					子法人	出資会社	学校法人 間取引
関係法人	宗教法人 四天王寺	大阪府 大阪市 天王寺区	—	宗教法人	100%	兼任 7人	設立 母体	無償の土地 使用、授戒 灌頂費用・ 経費の御 法禮支払、 カウンセリ ング・秋季 大学共催分 担金	58,934,240	—	0			
関係法人	宗教法人 四天王寺 事業会計	大阪府 大阪市 天王寺区	—	宗教法人	100%	兼任 7人	物品の 購入	物品の 購入	1,542,110	—	0			
関係法人	社会福祉 法人 四天王寺 福祉事業団	大阪府 大阪市 天王寺区	—	老人福祉 児童福祉 障害者施 設、病院	29%	兼任 6人	学外実習 受入先、 生徒・児 童・職員 健康 診断、薬 の購入	実習謝礼の 支払、 健康診断医 師謝礼支払	4,900,140	—	0			
関係法人	有限会社 シテンノウ ジワーク	大阪府 大阪市 天王寺区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係 あり	関係 あり	

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,303,807,890	1,286,350,000	△ 17,457,890
(うち満期保有目的の債券)	1,303,807,890	1,286,350,000	△ 17,457,890
合計	1,303,807,890	1,286,350,000	△ 17,457,890
(うち満期保有目的の債券)	1,303,807,890	1,286,350,000	△ 17,457,890
時価のない有価証券	2,700,000		
有価証券合計	1,306,507,890		

② 明細表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,303,807,890	1,286,350,000	△ 17,457,890
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	1,303,807,890	1,286,350,000	△ 17,457,890
時価のない有価証券	2,700,000		
有価証券合計	1,306,507,890		

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 主な外貨建資産・負債

なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外
ファイナンス・リース取引

なし